



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8214 URL http://www.aoki-hd.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	127,111	△5.5	937	△79.4	△99	—	△1,339	—
2019年3月期第3四半期	134,453	△2.5	4,553	△13.2	3,259	△28.5	238	△89.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,605百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 △15.62	円 銭 —
2019年3月期第3四半期	2.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第3四半期	百万円 229,099	百万円 138,837	% 60.5
2019年3月期	232,056	145,671	62.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 138,667百万円 2019年3月期 145,595百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 60.00
2020年3月期	—	23.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当7円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当8円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	△1.3	12,300	△8.8	11,300	△5.0	5,400	17.3	63.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	90,649,504株	2019年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,345,666株	2019年3月期	4,724,330株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	85,784,575株	2019年3月期3Q	86,395,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の表示方法を「営業外収入」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外情勢の不確実性や消費税率引き上げの影響等により、足元は景気減速感もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,271億11百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は9億37百万円（前年同期比79.4%減）、経常損失は99百万円（前年同期は経常利益32億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億38百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、新ビジネススタイルの提案としてAOKI・ORIHICA共通企画の高機能セットアップスーツ「Active-Tech ザ ハイストレッチセットアップ」やActive-Techシリーズのビジネスコートをメンズ・レディースともに展開いたしました。また、オンラインショップのリニューアルを行いECと実店舗との連動を図りました。店舗面では、7店舗を新規出店した一方、個店ごとの採算及びドミナントエリアの見直しを行い、移転や複合カフェ等への業態転換を含む51店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は522店舗（前期末566店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、店舗スタッフがビジネスウェアのスタイリングをオンライン上で提案するという、スーツ業界初の試みとなるSTAFF STARTアプリを導入いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、9店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は123店舗（前期末131店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、ビジネススタイルの変化に加え消費税率引き上げの影響や暖冬等の天候要因等により既存店が低調に推移し、売上高は652億65百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は19億40百万円（前年同期は営業損失7億13百万円）となりました。

#### (アニヴェルセル・プライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、おしゃれで華やかなウェディングスタイル「TREND COLLECTIONS」の展開及びインスタグラム等のSNSを活用した販促を強化し集客力の向上に努めました。しかしながら、店舗数の減少及び市場環境等の影響により施行組数が減少いたしました。

これらの結果、売上高は178億2百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は7億47百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

#### (エンターテイメント事業)

複合カフェの快活CLUBは、ブース構成の改善やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に70店舗の積極的なリニューアルを実施するとともに、季節メニュー「焼きカレーフェア」の開催等顧客ニーズに合わせた施策を強化いたしました。また、新業態として快活CLUBに併設して展開をスタートした24時間営業のセルフ型フィットネスジム「FiT24」は、快活CLUBと設備・サービスを相互利用できる独自の強みにより、順調に推移しております。

カラオケのコート・ダジュールは、16店舗のリニューアルを実施するとともに、カラオケ最新機種を導入やさまざまなイベントキャンペーンを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。さらに、快活CLUBとコート・ダジュールではQRコード・バーコード決済サービスを導入し、お客様への利便性の向上を図りました。

店舗面では、複合カフェを将来のグループの柱とすべく新規出店を快活CLUBで69店舗及びFiT24で24店舗と積極的に実施した一方、コート・ダジュールで1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は591店舗（前期末499店舗）となりました。

これらの結果、新規出店の寄与及び既存店が好調に推移し、売上高は431億40百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は新規出店等に伴う費用が増加し16億92百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、引き続きファッション事業及びカラオケ「コート・ダジュール」の閉店店舗の賃貸を押し進めたこと等により、売上高は26億48百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5億12百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節的要因等により前連結会計年度末と比べ29億56百万円減少し、2,290億99百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が法人税等の支払い等により43億51百万円及び売掛金が季節的要因等により59億88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ100億28百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により71億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ70億71百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、短期借入れを45億円実施した一方、買掛金が季節的要因等により49億97百万円、賞与引当金が賞与の支給等により11億7百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ17億12百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が60億円の借入れ、約定返済等により35億91百万円及びリース債務等のその他が17億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ55億88百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当の結果59億77百万円減少し、自己株式が取得等により6億62百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ68億33百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績について、売上高はファッション事業の既存店が低調に推移したことでやや弱めに推移し、営業利益も各事業において経費削減に努めたものの、通期予想の進捗に対して弱めに推移いたしました。しかしながら、ファッション事業は、第4四半期が通期業績に対するウェートが高いため、2019年11月7日に公表した通期業績予想の修正は行っておりません。また、ファッション事業において、ドミナントエリアの見直しや個店ごとの営業効率を見直し、業態転換や店舗の閉鎖を実施したこと等により、固定資産除却損等の営業外費用及び減損損失の計上に伴う特別損失が発生しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,558	22,206
売掛金	11,793	5,804
たな卸資産	25,574	26,104
その他	9,061	8,840
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	72,948	62,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,933	66,517
土地	36,941	37,032
その他（純額）	12,083	13,565
有形固定資産合計	109,958	117,116
無形固定資産		
投資その他の資産	5,932	5,828
投資その他の資産		
差入保証金	7,881	7,758
敷金	20,536	20,560
その他	14,838	14,955
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	43,216	43,234
固定資産合計	159,107	166,179
資産合計	232,056	229,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,162	13,164
短期借入金	—	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,650	3,734
未払法人税等	579	103
賞与引当金	2,078	971
役員賞与引当金	83	68
その他	13,624	12,924
流動負債合計	37,177	35,465
固定負債		
長期借入金	34,825	38,416
ポイント引当金	872	704
退職給付に係る負債	1,094	1,150
資産除去債務	6,466	6,830
その他	5,949	7,694
固定負債合計	49,208	54,796
負債合計	86,385	90,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,846	27,823
利益剰余金	100,488	94,511
自己株式	△6,302	△6,965
株主資本合計	145,315	138,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	62
退職給付に係る調整累計額	△89	△48
その他の包括利益累計額合計	280	14
新株予約権	75	170
純資産合計	145,671	138,837
負債純資産合計	232,056	229,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	134,453	127,111
売上原価	78,828	77,375
売上総利益	55,625	49,735
販売費及び一般管理費	51,071	48,797
営業利益	4,553	937
営業外収益		
受取利息	69	59
受取配当金	62	56
その他	171	158
営業外収益合計	302	274
営業外費用		
支払利息	227	209
固定資産除却損	474	629
60周年記念行事費用	450	—
その他	444	472
営業外費用合計	1,596	1,311
経常利益又は経常損失(△)	3,259	△99
特別利益		
固定資産売却益	160	55
投資有価証券売却益	27	100
新株予約権戻入益	12	4
特別利益合計	200	160
特別損失		
減損損失	2,284	1,359
関係会社整理損	444	—
災害による損失	49	169
投資有価証券評価損	—	72
特別損失合計	2,777	1,601
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	682	△1,540
法人税、住民税及び事業税	483	565
法人税等調整額	△39	△765
法人税等合計	444	△200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238	△1,339
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	238	△1,339



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238	△1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△307
退職給付に係る調整額	49	41
その他の包括利益合計	△275	△266
四半期包括利益	△36	△1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36	△1,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

自己株式の取得

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を700千株取得した一方、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を82千株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が662百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,965百万円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収入」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」389百万円、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」307百万円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた不動産賃貸関連の22百万円を組替えた結果、「売上高」が846百万円及び「売上原価」が787百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,311	19,926	40,370	846	134,453	—	134,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	17	0	1,468	1,488	△1,488	—
計	73,313	19,944	40,370	2,314	135,942	△1,488	134,453
セグメント利益 又は損失(△)	△713	1,778	2,833	501	4,399	154	4,553

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額154百万円には、セグメント間取引消去2,723百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転を含めた閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ423百万円及び1,859百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,263	17,793	43,140	913	127,111	—	127,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	8	0	1,735	1,745	△1,745	—
計	65,265	17,802	43,140	2,648	128,856	△1,745	127,111
セグメント利益 又は損失(△)	△1,940	747	1,692	512	1,011	△74	937

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去3,158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ717百万円、434百万円及び206百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理組織の変更及び事業内容の多様化に伴い、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」を統合し「エンターテイメント事業」に変更いたしました。

また、「(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たな報告セグメントに区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。